

## バックグラウンド・ノート セッション 2

### 循環経済に向けて

#### ～廃棄物管理のための質の高いインフラに関する再考～

G7伊勢志摩原則で強調され、G20杭州サミットで確認された、インフラの環境への影響に対処することは、質の高いインフラ投資にとって極めて重要です(第1セッションの議論を参照)。第2セッションでは、インフラがどのように環境持続可能性という目標を達成するのに役立つか議論を行います。

増加の一途をたどる資源の消費と、これに伴う廃棄物の発生は、すべての国が直面している大きな課題です。持続可能な開発目標は、持続可能な消費と生産パターンを確保することの重要性を認識し(目標12)、発生抑制、削減、リサイクル、リユースによる廃棄物の発生量を削減する目標を含んでいます。

地域の急速な工業化と都市化によって、廃棄物の急速な増加を経験してきたアジアでは、特に喫緊の課題です。アジア諸国では、1日に100万トンの都市固形廃棄物が発生し、その数値は2050年には2倍近くになると予測されています(Hoornweg, D. and P. Bhada-Tata, 2012)。

この課題の解決策として、循環経済の概念が根付きつつあります。循環経済は、「資源の投入、生産、廃棄(take, make, dispose)」モデルではなく、リデュース、リユース、リサイクルという「3R」の原則を実践しています。循環経済は、そもそも資源をできる限り少なく使用し、持続可能性を考慮のうえ製品を設計すること、プロセスの最後の段階では、製品をリユースしリサイクルすることにより、ある産業の廃棄物が別の産業の原料になることによって、廃棄物を根絶することを目的としています。

しかし今日では、アジアのほとんどの町や都市で、オープンダンプ方式が活用されています。廃棄物のたった10%しか、適切に管理されている埋立地で処理されることはありません。有機物や紙が廃棄物の大部分を占めているにもかかわらず、埋め立ては依然として最も一般的に活用されているシステムです。これらの資源は、堆肥、バイオガス、その他のエネルギーを生産するために処理されるか、もしくはリサイクルされることによって、循環経済への移行を進めることができます。

#### 政策論点

##### 長期的な投資の喚起

廃棄物管理施設への長期投資は、循環経済の理論に沿い、3R と強く結び付いている必要があります。公共政策は、3R に沿っていない処分戦略の公的支援を段階的に廃止し、市場をベースにした手法や財政的支援(例えば、埋立・焼却税、3R 事業への補助金制度、固定価格買取制度など)の導入や、投資家に価格シグナルを提供する規制といった、この方向に向かうインセンティブを提供するべきです。

##### ファンドの発見

長い寿命を持ち、一般的に償却に 10 年以上かかる廃棄物処理施設に投資する場合、ファイナンスは非常に頻繁に問題となります。開発途上国や新興国にとっての課題は、少額の公的資金だけが廃棄物処理に配分される状況から、廃棄物処理システムを維持するために十分な資金が、持続可能に確保される状況へといかに移行するかです。特に低所得国、中所得国においては、世帯所得の水準が限られているため、家庭の廃棄物手数料のみによる廃棄物処理業務のための資金調達、ほとんど不可能です。国や地域レベルの行政機関からの税収を活用したり、気候変動のための国際基金を活用したりするなど、代替的な資金調達の協定や革新的なアプローチを検討する必要があります。

### 多層的ガバナンスへの対応

循環経済の促進を目指す長期的な国家資源効率化政策と、廃棄物処理インフラに関する地方または地域レベルの投資の選択を調整しようとするとき、多層的ガバナンスの問題が生じるおそれがあります。循環経済への移行には、数十年の長期的視野が必要であり、投資に関する決定(地方レベルでしばしば取られます)が行われる際、廃棄物処理システムの強じん性を考慮することが重要です。

### 議論のための問い

- 循環経済に貢献するインフラ・イニシアティブの良い実践例には何があるか？
- 公共政策は、循環経済への移行をどのように支援できるのか？
- 循環経済に移行するうえでの障壁は何か？ どのような資金ニーズがあるか？
- アジアの文脈で循環経済の概念がどのように解釈され、実施されるべきか？
- 地域的な協力がどのように循環経済への移行を加速させるか？